

令和3年度 第1回恵庭創生懇談会 次第（書面会議）

1. 恵庭創生懇談会の位置づけ

恵庭市は、人口減少克服及び地方創生に対し、重点的に取り組む分野やこれまでの枠組みにとらわれない横断的な取り組みとして、平成27年度に第1期総合戦略を策定し、国の地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用しながら取り組みを展開しており、令和2年3月には第2期総合戦略（計画期間：令和6年度まで）を策定しました。

総合戦略の各種施策を推進するにあたり、恵庭市では地域の関係者である産官学金労言士の皆様と、北海道の地方創生に携わる小磯北海道大学公共政策大学院特任教授（現一般社団法人地域研究工房代表理事）により構成される恵庭創生懇談会を立ち上げ、恵庭市総合戦略に関する意見交換会を毎年開催しています。

総合戦略は、基本目標に対して検証に必要な客観的指標となる短期・中期の政策目標のKPI（重点業績評価指標）を設定しています。KPIに基づき、総合戦略の進捗状況を毎年度検証し、検証結果に基づいた総合戦略の見直しを行い、必要に応じて改善策を実行していくPDCAサイクルを確立することで、事業の継続的を推進していくとともに、地方創生推進交付金等については、交付要件の1つに本懇談会において事業検証を行うこととされています。

つきましては、下記の議題内容についてご確認いただき、別添の『書面表決書』をご記入の上、提出いただきますようお願い申し上げます。

2. 構成委員

3. 議題

（1）令和2年度 恵庭市総合戦略 数値目標・KPIについて

第2期恵庭市総合戦略ガーデンシティプランは令和2年度が計画1年目となります。計画1年目における事業の取組み結果として、各基本目標に掲げたKPIの結果を報告いたします。

基本目標1「人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり」では、都市間連携による商品開発が2件あり、5年間（R2～R6）で累計10件の最終目標値に対して概ね順当である一方、複合施設利用者数やエコバス利用者数については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛要請による影響を大きく受け、目標値を下回る結果となりました。

基本目標2「安全安心に住み続けたくなるまちづくり」においても、基本目標1同様、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、住み替えフェア及び応急手当講習の開催を中止したことにより、それぞれ掲げていた参加者数の目標値を下回る結果となりました。なお、市ホームページセッション数については、令和2年度実績値が1,996,713セッション（進捗率200%）と、目標値を大きく上回る結果となっておりますが、これは新型コロナウイルス感染症関連情報の閲覧数増大が影響しているものと想定されます。

基本目標3「恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり」では、観光入込客数、オーダーメイ

ドツアー数が共に新型コロナウイルスの影響により目標値を下回る結果となった一方、ふるさと納税額は11億5,046万円（進捗率：115%）と目標値を大きく上回り、地域経済の活性化と本市のPRに寄与しています。また、第2期総合戦略から新たに設定された日本語習得支援ボランティア育成セミナー・講座参加者数でも、定員を上回る39名の参加があり、外国人も暮らしやすく、住みやすいまちづくりに取り組んでいます。

基本目標4「希望を持って子育てしたくなるまちづくり」では、

子育て応援企業表彰件数が3件と、5年間（R2～R6）で累計5件の最終目標値に対して順当な結果となり、今後も市内事業者における子育て支援の取組を後押しし、安心して子育てのできるまちづくりに取り組んで参ります。

(2) 令和2年度 地方創生推進交付金の交付実績について

第2期恵庭市総合戦略のうち、国の交付金にかかる交付実績について報告いたします。本交付金により実施した事業の取組み内容は、資料にて記載しております。

令和2年度は、地方創生推進交付金（ソフト事業）としてAからCまでの3事業[事業費60,475千円・交付金30,210千円]交付を実施しています。なお、地方創生拠点整備交付金（ハード事業）の申請はありません。一部事業については、新型コロナウイルス対策に伴い、イベントを中止したことから未執行となりました。

(3) 令和2年度 地方創生推進交付金にかかる事業の効果検証について

令和2年度の地方創生推進交付金を活用した事業の効果検証を行うため、事業の取組内容、成果及び事業担当者のコメントを掲載しています。

(4) 令和3年度 地方創生推進交付金の採択状況について

第2期恵庭市総合戦略のうち、令和3年度に申請している地方創生推進交付金（ソフト事業）につきましても、AからCまでの3事業[事業費52,717千円・交付金26,358千円]を申請しています。特に、「A：新ガーデンデザインプロジェクト推進事業」は令和3年度からの新規事業であり、恵庭市の魅力を市内外に発信するとともに、より暮らしやすいまちづくりを推進するための恵庭市ポータルコンテンツアプリの開発などを予定しています。なお、本事業において、4つのKPIのうち「④関係人口の増加」について、錯誤がありました。KPIの修正には、本懇談会での承認が必要となります。KPIを修正し、新ガーデンデザインプロジェクト推進事業の実施計画の変更について、書面表決書について回答いただきますようお願いいたします。

(5) ポストコロナのまちづくり戦略形成事業について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会全体が急激に変化しているなか、今後もさまざまな課題に対し、より柔軟に対応できるまちづくりを進めていくため、市職員を対象に、ポストコロナの新しい生活スタイルを見据えたまちづくりに関する戦略形成事業を実施します。

「デジタル化」「働き方改革」「地域経済」など、5つのテーマごとに1チーム3名程度の職員が調査・研究・検討を進め、今年度中に検討内容に関する報告及び提言を行う予定です。事業の

実施にあたり、当会委員である小磯特任教授をアドバイザーにお迎えし、感染状況を注視しつつ
適宜取り組みを進めて参ります。

令和3年度 恵庭創生懇談会委員

(任期:令和3年7月～令和4年6月30日)

分野	選定基準	氏名	役職等
学	学識経験者	小 磯 修 二	一般社団法人地域研究工房 代表理事
産	市内事業者	安 保 貴 弘	恵庭商工会議所 青年部会長 (宏和建设株式会社 代表取締役)
産	市内事業者	矢 崎 哲 夫	恵庭工業クラブ代表幹事 (サッポロビール株式会社 北海道工場 副工場長)
学	高等教育機関	田 邊 芳 恵	学校法人 鶴岡学園 北海道文教大学 理学療法学科教授
学	高等教育機関	藤 井 伸 之 助	学校法人 滋慶学園 事務局次長
金	金融機関	田 中 悟 史	北洋銀行 恵庭中央支店長
金	金融機関	金 沢 聡	北海道銀行 恵庭支店長
言	報道機関	三 浦 真 吾	恵庭記者クラブ (株式会社 あいコミ)
労	労働者代表	本 間 晶 人	連合北海道恵庭地区連合 会長
士	士業	佐 藤 康 介	恵庭社会保険事務代行社 所長
官	行政	佐 藤 学	千歳公共職業安定所 所長
官	行政	守 山 英 男	北海道石狩振興局 地域創生部長

※構成員は順不同・敬称略

第2 恵庭市総合戦略ガーデンシティプラン 令和2年度(計画1年目)数値目標・KPI

※ 実績及び数値目標については、直近(最新)の数値を記載

進捗率欄が **黄色** ……目標達成
赤色 ……新型コロナウイルスの影響あり

【基本目標(1)人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり】

区分		計画の基準値		数値目標(第2期)		実績値		進捗率	備考
KPI	複合施設利用者数(人)	H30	593,956	R6	636,076	R2	529,550	83%	新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設休館及び外出自粛要請による利用者減
	都市間連携による商品開発数(5年間累計個数)	R元	2	R6	10	R2	2	20%	
	エコバス利用者数(人)	H30	299,270	R6	300,000	R2	256,129	85%	新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛要請による利用者減
	最寄りの駅周辺に賑わいがあると思う人の割合(%)	H30	28	R6	30	R元	20	67%	R元年度市民意識調査結果より ※R2年度は調査未実施
	公共施設床面積(m ²) ※目標値より下回ることが目標	H30	254,169	R6	252,661	R2	257,963	102%	
	PPP・PFI件数(件)	H30	18	R6	23	R2	19	83%	

【基本目標(2)安全安心に住み続けたいまちづくり】

区分		基準値		数値目標(第2期)		実績値		進捗率	備考
KPI	市ホームページセッション数(セッション)	H30	971,727	R6	1,000,000	R2	1,996,713	200%	
	住み替えフェア参加者数(5年間累計人)	H30	216	R6	500	R2	0	0%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止
	複合施設利用者数(人)	H30	593,956	R6	636,076	R2	529,550	83%	新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設休館及び外出自粛要請による利用者減
	応急手当講習受講者数(累計人)	H30	35,000	R6	42,000	R2	37,381	89%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施中止時期あり

【基本目標(3)恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり】

区分		基準値		数値目標(第2期)		実績値		進捗率	備考
KPI	観光入込客数(人)	H30	1,356,869	R6	1,572,000	R2	1,264,530	80%	
	製造品出荷額等(億円)	H29	1,560	R5	1,600	R2	集計中	-	実績値の公表は工業統計調査結果公表後(9月以降)となる見込み
	ふるさと納税額(万円)	H30	33,294	R6	100,000	R2	115,046	115%	
	産業関連表作成	H30	-	R6	作成	R2	-	-	
	COOL CHOICE賛同登録件数(累計件)	R元	3,693	R6	9,000	R2	5,716	64%	
	地元(大学・専門学校)卒業者の地元就職(人)	H30	25	R6	50	R2	30	60%	R2年度学校統計調査結果より 対象:市内2大学、3専修学校
	農福連携による就労者・就労訓練者数(5年間累計人)	H30	2,479	R6	7,000	R2	13,031	186%	
	起業件数(5年間累計件数)	H30	42	R6	70	R2	22	31%	
	日本語習得支援ボランティア育成セミナー・講座参加者数(5年間累計人)	R元	0	R6	100	R2	39	39%	
	オーダーメイドツアー数(5年間累計件)	R元	12	R6	70	R2	0	0%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

【基本目標(4)希望を持って子育てしたいまちづくり】

区分		基準値		数値目標(第1期)		実績値		進捗率	備考
KPI	子育て応援企業表彰件数(5年間累計件)	H30	6	R6	5	R2	3	60%	
	合計特殊出生率	H30	1.33	R6	1.6	R元	1.18	74%	令和元年度人口統計調査結果及び令和元年4月1日の市内人口により算出
	土曜授業延べ日数(日)	R元	32	R6	38	R2	33	87%	

それぞれの基本目標で定めたKPI(重点業績評価指標)が達成されることで、総合戦略が目指す目標(「数値目標」)の達成が期待。

○数値目標

区分		計画の基準値		数値目標(第1期)		実績値		進捗率	備考
数値目標	純移動数(累計人)	H30	562	R6	822	R2	302	37%	転入者数-転出者数
	観光入込客数(人)	H30	1,356,869	R6	1,572,000	R2	1,264,530	80%	
	女性就業率(%)	H27	42.9	R6	上昇	R2	-	-	実績値の公表は令和2年国勢調査結果公表後
	若年者就業率(%)	H27	53.2	R6	上昇	R2	-	-	実績値の公表は令和2年国勢調査結果公表後
	合計特殊出生率	H29	1.33	R6	1.6	R元	1.18	74%	令和元年度人口統計調査結果及び令和2

令和2年度 地方創生推進交付金の交付実績

[単位:円]

□地方創生推進交付金(ソフト事業:3事業)

(補助率:事業費の1/2以内)

A: 田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト～恵まれた庭のコンパクトなまちづくりへの挑戦

番号	事業名	申請		実績	
		事業費	交付決定額	事業費	交付額
A-①	全国都市緑化北海道フェア開催事業	63,451,000	31,725,000	50,142,931	25,071,465
A-②	サイクルネットツアー事業	2,500,000	1,250,000	0	0
A-③	移住促進事業 (移住サイト運営委託・移住相談会)	4,950,000	2,475,000	3,757,199	1,850,989
A-④	えにわシティセールス事業	2,940,000	1,470,000	952,464	476,232
小計		73,841,000	36,920,000	54,852,594	27,398,686

B: 外国人も暮らしやすく・活躍できる多文化共生のまちづくり事業

番号	事業名	申請		実績	
		事業費	交付決定額	事業費	交付額
B-①	地域住民との関わりに関する課題を解決するための事業	365,000	182,000	0	0
B-②	日本語習得支援に関する事業	879,000	440,000	280,500	140,250
B-③	生活支援事業	0	0	0	0
小計		1,244,000	622,000	280,500	140,250

C: いしかり・ライフstyle魅力発信・若者定着促進事業(北海道、近隣市町との連携事業)

番号	事業名	申請		実績	
		事業費	交付決定額	事業費	交付額
C-①	就職促進事業	4,000,000	2,000,000	4,000,000	2,000,000
C-②	起業家支援事業	1,405,000	702,000	1,342,150	671,075
小計		5,405,000	2,702,000	5,342,150	2,671,075

地方創生推進交付金合計	80,490,000	40,244,000	60,475,244	30,210,011
--------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

□地方創生拠点整備交付金(ハード事業:-事業)

(補助率:事業費の1/2以内)

※令和2年度の申請なし

[A-①] : 田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト

全国都市緑化北海道フェア開催事業

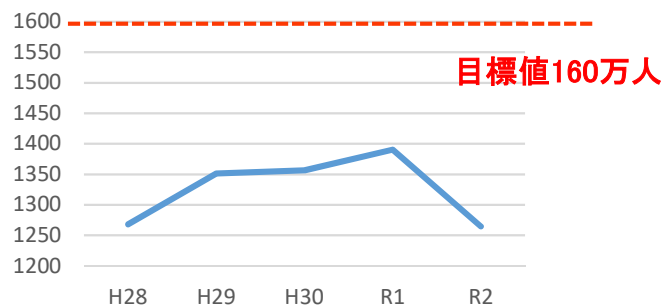
全国都市緑化北海道フェア推進室

昭和58年以降全国の持ち回りにより毎年開催されている都市緑化意識の高揚等を目的とした、花・緑に関する国内最大級のイベントである全国都市緑化フェアの令和4年夏の開催に向け、令和2年6月に基本構想を、令和3年1月に基本計画をそれぞれ策定し、同年2月に実行委員会の立ち上げを行った。

関連数値目標・KPI

	KPI目標値 (最終目標)	KPI実績値 (R2)
観光入込客数	1,600,000人	1,264,530万人

観光入込客数の状況



担当コメント

令和2年度は、「取組事例」に記載した内容のほか、関係団体へ出展の意向調査や企業等への協賛等の募集、「ガーデンフェスタ北海道2022」のシンボルマークの決定、ガーデンフェスタ北海道フレンズ「キュンちゃん」のオリジナルデザインを小中学生へ募集した。

また、市民が企画段階から参画し、主体性をもって緑化フェアに参加する組織としてサポーターズクラブの取組を実施しているが、現在、企画案をジャンルごとに分類し、6つの分科会により活動を行っている。

取組事例 - 全国都市緑化北海道フェア開催事業

全国都市緑化北海道フェアの開催準備

○事業説明

- ・昭和58年（1983年）以降、全国の持ち回りにより毎年開催
- ・都市緑化意識の高揚等を目的とした、花・緑に関する国内最大級のイベント
- ・フェアの中心的行事である「全国都市緑化祭」は、昭和61年（1986年）より、皇室の御臨席のもと開催



○主な成果

- ・令和元年11月 北海道知事・恵庭市長により開催招致を表明
- ・令和元年12月 基本構想検討委員会設立（計4回・構成員14名）
- ・令和2年6月 基本構想策定
- ・令和2年7月 基本計画検討会議設立（計4回・構成員23名）
国土交通大臣同意により開催が正式決定
- ・令和3年1月 基本計画案策定
- ・令和3年2月 実行委員会設立（構成員122名）
会長：鈴木 直道 北海道知事
第1回実行委員会総会において基本計画承認
- ・令和3年6月 第2回実行委員会総会において実施計画承認



[A-②] : 田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト

サイクルネットツアー事業

まちづくり推進課

サイクルフェスタ・恵庭運営協議会が主催となり、恵庭市の魅力やまちの再発見、健康増進など、様々なニーズや趣向を兼ね備えた自転車イベント「サイクルフェスタ・恵庭」を通じて、自転車利用促進と「歩いて暮らせるまちづくり」による地域の活性化を図った。**令和2年度はコロナ禍により開催中止。**

関連数値

サイクルフェスタ・恵庭事業	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
参加者人数	196人	221人	256人

参加者人数の推移



担当コメント

サイクルフェスタ・恵庭は、2016年度より趣旨や体制、内容を刷新して実施し、恵庭の初秋のイベントとして定着しており、令和元年度までに4回開催している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のため事業を中止とした。

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の中で、開催方式を見直し、より多くの方々が安全に参加できるようITを活用した期間型イベント(キャンペーン)を行う。今後も本イベントを重ねることで、自転車を通じた豊かな自然やガーデニング、農業環境、食の体験により恵庭の魅力を発信する。

取組事例

「サイクルフェスタ・恵庭」事業

サイクルフェスタ・恵庭の開催

○主な取組

- ・2018年度より、本イベントの取り組みに協力頂ける市内の企業・団体等と市が連携し、事業の更なる発展と運営体制の強化を図るため運営協議会を設立しイベントの開催を実施。

令和2年度はコロナ禍により開催中止。

[A-③] : 田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト

まちづくり推進課

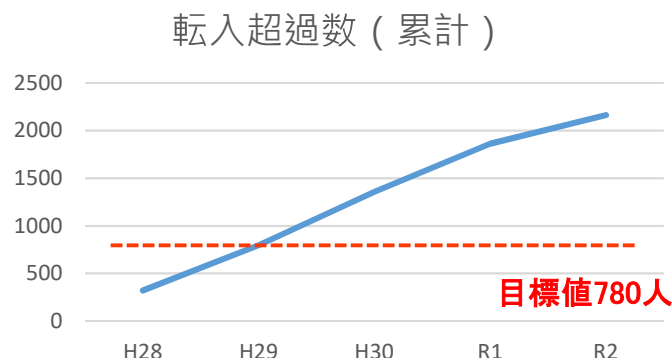
移住促進事業（移住サイト運営委託・移住相談会）

コロナ禍により、対面式の移住相談会が中止となったことから、新たに独自で恵庭市オンライン移住相談会を実施した。また、恵庭市内の求人情報の情報収集及び発信、北海道移住定住サイト「北海道で暮らそう!」、大阪梅田での移住パンフレットの配置など、恵庭市の情報発信を行った。

関連数値目標・KPI

	KPI最終目標値 (H28~R2累計)	KPI実績値 (H28~R2累計)
転入超過数 (転入者数-転出者数)	780人	2,164人

転入超過数の推移



担当コメント

コロナ禍により、対面式の移住相談会等が開催できなかったことから、新たに独自で恵庭市移住・定住・就業オンライン相談会や恵庭市オンライン移住相談を行ったことで、恵庭市の転入超過数は前年度より下がったが、初年度でKPI目標値の約40%を占めることができた。

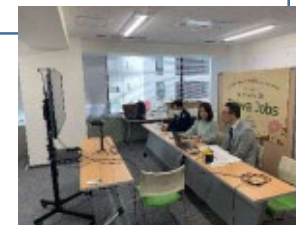
今後においても個々のニーズに応じた移住促進施策、新規住宅地の開発や既存住宅の流通促進の取り組みを推進することにより、転入者の増加が期待される。

取組事例 移住促進事業

移住相談会の実施

○主な取組・成果<対面式相談会>

- ・北海道マイホームセンター恵庭市移住相談会…5組参加
- ・以下は新型コロナウイルス感染防止対策のため中止となった相談会
→本気の移住相談会、千歳市×恵庭市合同移住相談会、北海道暮らしフェア、JOIN移住・交流&地域おこしフェア2021、住み替えセミナー



○主な取組・成果<オンライン相談会>

- ・北海道で暮らそう!オンライン相談会…4組参加
- ・恵庭市移住・定住・就業オンライン相談会…5組参加 (内1名移住)
- ・北海道さっぽろ圏移住フェア2021 (オンライン) …2組参加
- ・恵庭市オンライン移住相談…2組参加

恵庭市への移住に関する情報発信

○主な取組

- ・「北海道で暮らそう」HPのメインバナー掲載
- ・北海道マイホームセンターでのカタログコーナー設置
- ・大阪梅田に恵庭市のポスター掲示及び移住パンフレットの配置
- ・恵庭市移住定住サイトの運営管理
- ・恵庭市移住者向け求人情報冊子「EniwaJobs」の作成

オーダーメイドツアーの実施

○主な取組・成果

- ・恵庭市への移住を考えている方を対象に、希望に合わせたプランを作成し、ジャンボタクシーを貸し切りオーダーメイドの恵庭市内案内 ツアーを行う (3時間・6時間コース) …4組参加 (その他、コロナ禍により3組の中止)



恵庭市の魅力や資源を市内外へ戦略的にアピールするにあたり、恵庭市シティセールス推進委員会の開催により、市民、大学、広告・旅行関連の方を参集し、意見を集約して恵庭市の知名度の向上を目指している。また、恵庭市シティセールス庁内委員会では、庁内横断的に恵庭の魅力推進について協議検討し、一体的なシティセールスを目指している。

関連数値

恵庭市ホームページ	R2実績	R6目標値
セッション数	1,996,713	1,000,000

担当コメント

令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策により、事業の実施が困難となったため、関係委員会開催による協議検討を中心に行った。

令和3年度も感染状況を注視しながら、恵庭の魅力の効果的なPR方法について協議を重ね、発信していく。

なお、関連数値として、市ホームページのセッション数を提示しているが、令和2年度の実績値が高い要因としては、新型コロナウイルス関連情報の閲覧数によるものと想定される。

取組事例 恵庭市シティセールス推進委員会

恵庭市シティセールス推進委員会の開催

- 主な取組
恵庭市の魅力PR推進を目的に設置された、学識経験者、関係団体からの推薦者、公募市民からなる委員会の開催
 - ・第1回委員会開催（令和2年11月5日）
 - ・第2回委員会開催（令和3年2月24日）
 - ・第3回委員会開催（令和3年3月24日）
- 検討内容
 - ・ペルソナ設定と対応するセールス方法
 - ・インスタグラムを活用したPRの方法

恵庭市シティセールス庁内委員会の開催

- 主な取組
恵庭市の魅力PR推進を目的に、庁内関係部署で組織した委員会を開催。令和2年度は企業版ふるさと納税の周知・協力依頼をテーマに検討
 - ・第1回委員会開催（令和2年9月9日）
 - ・第2回委員会開催（令和2年11月6日）
 - ・第3回委員会開催（令和3年2月12日）
- 検討内容
 - ・セールス先企業リストの作成
 - ・インセンティブ予算の付与

[B-①] [B-②] [B-③] : 外国人も暮らしやすく・活躍できる多文化共生のまちづくり事業 企画課

2017年以降、恵庭市内では東南アジア国籍を中心とした外国住民が急増しており、そのほとんどが日常生活におけるコミュニケーションの基本となる日本語の習得が不十分であることから、日本語を学ぶ場を希望する外国住民への支援を積極的かつ継続的に実施。令和2年度は、今後恵庭市内で日本語習得支援事業を展開するにあたって協力が必須となる、日本語習得支援ボランティアの養成講座を開催し、育成を図った。

関連数値目標・KPI

日本語習得支援ボランティア(日本語サポーター)の育成セミナー及び講座	KPI目標値 (R2~R4累計)	KPI実績 (R2) ※1年目
参加延べ人数	60人	39人

担当コメント

令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、当初予定していたほとんどの事業の実施中止を余儀なくされたが、一方で、オンラインで開催した「日本語ボランティア入門養成講座」では、定員を大幅に上回る申し込みがあり、恵庭市内で外国人住民への支援に関心のある人材を発掘し、つながりが生まれるなど、一定の成果を得ることができた。

令和3年度は、引き続き感染状況を注視しながら、恵庭市が東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンであることを好機と捉え、外国人住民への関心のある層にアプローチを図る。

取組事例

日本語習得支援に関する事業

日本語ボランティア入門養成講座の開催

○主な取組

市内在住の外国人に日本語を教える「日本語ボランティア」を希望する市民を対象に、日本語ボランティアの入門養成講座を開催。定員20人を大幅に上回る39人の申し込みがあり、毎週水曜夜と木曜夜の2クラスに分け、全6回オンライン授業として実施した。

○主な成果

日本語ボランティアに関心のある人材を発掘することができた。さらに、事業実施にあたり、在住外国人の多い町内会や留学生受け入れ大学等からなる「恵庭市多文化共生のまちづくり連絡協議会」を組織したことで、行政だけでなく市民を巻き込んだ活動として進めることができた。



[C-①][C-②] : いしかり・ライフstyle魅力発信・若者地元定着促進事業 商工労働課

北海道や近隣市町村と連携し、さっぽろ圏の若者を中心として、地元定住を目的とし、地元の企業を知り、就職に繋げる取り組みや市内での起業を促進する取り組みを行った。

関連数値

就職促進事業	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
参加者総数	141人	119人	55人	23人
就職者総数	63人	59人	6人	3人

○起業支援事業

- ・令和2年度起業塾の受講生から3名が起業。
- ・起業支援補助金の利用者等を含めると令和2年度中に20名が起業。

担当コメント

就職促進事業では、企業においては必要とする人材発掘が厳しい状況が続いている中で、求職者側の参加者が年々減少傾向にあることと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度は、正社員向け・パート・アルバイト向けと、ターゲットが異なる合同企業説明会をwebで開催した。令和3年度も、求職者のニーズに合わせた合同企業説明会の他、企業の採用担当者向けのセミナーやコンサルタント業務を実施し、市内の人材不足解消のための事業を展開していきたい。

起業支援事業については、起業塾に参加した受講生同士のネットワークが形成される等の効果のほか、3名が起業した。

毎月開催の起業個別相談会にも一定の参加があり、数年前に起業した方への対応によるフォローアップも行い、きめ細かな支援を行っている。

今後も効果的な支援を継続し、市内での起業を促進したいと考えている。

取組事例

恵庭の企業のPRと就職促進

就職促進事業

- 主な取組
 - ・web合同企業就職説明会（正社員向け）
 - ・web合同企業就職説明会（パート・アルバイト向け）
- 主な成果
 - ・web合同企業就職説明会（正社員向け）⇒参加者13名
 - ・web合同企業就職説明会（パート・アルバイト向け）⇒参加者14名
 - ・2事業による就職決定者は3名



起業支援事業

- 主な取組
 - ・開業するときの様々な疑問や悩みを解消し、事業を成功に導くノウハウを学ぶセミナーである「恵庭起業塾」の開催。
 - 毎月一回開催している中小企業診断士による専門的な相談が受けられる起業個別相談会の開催。
- 主な成果
 - ・起業塾参加人数：23名
 - ・個別相談会参加人数：34回（実人数24人）



令和3年度地方創生推進交付金の採択状況について

[単位:円]

□地方創生推進交付金(ソフト事業:3事業)

A:新ガーデンデザインプロジェクト推進事業

【新規事業】

事業名	事業費	交付決定額	説明(主な内容)
①恵庭まるごとアプリの開発	27,000,000	13,500,000	・恵庭市ポータルコンテンツアプリ開発費 ・観光&ウォーキングアプリ開発費 ・ECサイト開発費
②恵庭の魅力拡充	6,800,000	3,400,000	・電動付き自転車を活用した新しい観光スタイルの構築 ・恵庭市緑のふるさと森林公園(国有林内)ホーストレッキング事業 ・シティセールス事業
③市民健康づくり	6,300,000	3,150,000	・歩くことを通したまちづくり事業 ・サイクルフェスタ事業 ・東京オリンピック・パラリンピックホストタウンによる機運醸成
④移住定住の推進	5,500,000	2,750,000	・移住定住希望者への支援
小計	45,600,000	22,800,000	

B:外国人も暮らしやすく・活躍できる多文化共生のまちづくり事業

【継続事業】

事業名	事業費	交付決定額	説明(主な内容)
地域住民との関わりに関する課題を解決するための事業	365,000	182,500	多文化共生のまちづくり連絡協議会開催、在住外国人及び地域住民へのニーズ・意識調査、国際交流市民活動補助事業。
日本語習得支援に関する事業	879,000	439,500	日本語習得支援ボランティアの育成、日本語教室の開催。
生活支援事業	360,000	180,000	相談体制の整備(多文化共生のまちづくり連絡協議会をベースとするため事業費なし)、各種情報のやさしい日本語及び多言語整備。
小計	1,604,000	802,000	

C:いしかり・ライフstyle魅力発信・若者地元定着促進事業(石狩振興局取りまとめ事業)

【継続事業】

事業名	事業費	交付決定額	説明(主な内容)
就職促進事業	4,000,000	2,000,000	合同企業説明会、求職者向け職業相談事業、企業担当者向けセミナー
起業家支援事業	1,513,000	756,500	起業支援・事業承継支援相談、起業塾
小計	5,513,000	2,756,500	

□地方創生拠点整備交付金(ハード事業:申請なし)